



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月22日

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3551 URL <http://www.dynic.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細田 敏夫 TEL (03)5402-3132
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役財務部門統括 (氏名)天野 高明
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	46,167	1.4	1,813	△14.3	1,504	△17.4	436	△57.8
19年3月期	45,552	1.5	2,116	△7.9	1,820	△10.1	1,033	△29.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	10	28	—	—	3.5		3.2		3.9	
19年3月期	24	35	—	—	8.0		3.7		4.6	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 10百万円 19年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	45,251		11,829		26.1		278 44	
19年3月期	49,022		13,114		26.7		308 49	

(参考) 自己資本 20年3月期 11,812百万円 19年3月期 13,089百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	1,658		△1,328		△610		2,266	
19年3月期	2,848		△865		△1,296		2,560	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	6 00	6 00	255	24.6	2.0
20年3月期	—	—	—	6 00	6 00	255	58.4	2.0
21年3月期(予想)	—	—	—	6 00	6 00	—	31.8	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	23,000	1.5	900	△1.1	750	△7.9	380	△14.2	8	96
通 期	46,500	0.7	1,900	4.8	1,600	6.4	800	83.5	18	86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 0社 除外 0社

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 42,523,735株 19年3月期 42,523,735株

② 期末自己株式数 20年3月期 101,463株 19年3月期 93,289株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	33,265	△0.0	1,288	△17.8	1,255	△20.2	483	△46.8
19年3月期	33,280	0.5	1,566	△5.1	1,573	△0.4	907	△13.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	11	38	—	—
19年3月期	21	38	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	39,993		11,913		29.8		280 82	
19年3月期	44,709		12,958		29.0		305 39	

(参考) 自己資本 20年3月期 11,913百万円 19年3月期 12,958百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	16,000	△2.7	650	1.7	650	4.5	320	△12.0	7	54
通期	33,400	0.4	1,350	4.8	1,350	7.6	670	38.7	15	79

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益の改善が持続したこと等により景気は概ね堅調に推移してきましたが、後半には米国のサブプライム問題の影響や為替相場の急激な変動、原油価格の更なる高騰などにより、景気の減速感が強まってまいりました。とりわけ原油高に起因する原材料価格の高騰は依然として続いており、当社をとりまく事業環境におきましても厳しい状況が続きました。

このような情勢のなかで、当社グループにおきましては、改正建築基準法の施行による新設住宅着工件数の減少により住宅関連製品が著しい影響を受け、更には原材料価格の高騰が大きく収益圧迫要因となりました。販売価格への転嫁が厳しい環境下、原材料価格高騰を少しでも吸収すべく、不採算品種の収益改善を中心にコスト改善に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は46,167百万円(前年度比1.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益が1,813百万円(前年度比14.3%減)、経常利益が1,504百万円(前年度比17.4%減)となり、当期純利益は436百万円(前年度比57.8%減)を計上し、増収減益となりました。

(連結)

(単位：百万円)

区 分	平成19年3月期		平成20年3月期		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
売上高	45,552	100.0	46,167	100.0	615	1.4
営業利益	2,116	4.6	1,813	3.9	△303	△14.3
経常利益	1,820	4.0	1,504	3.2	△316	△17.4
当期純利益	1,033	2.3	436	0.9	△597	△57.8

(単独)

(単位：百万円)

区 分	平成19年3月期		平成20年3月期		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
売上高	33,280	100.0	33,265	100.0	△15	△0.0
営業利益	1,566	4.7	1,288	3.9	△278	△17.8
経常利益	1,573	4.7	1,255	3.8	△318	△20.2
当期純利益	907	2.7	483	1.5	△424	△46.8

事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

当社グループは、出版・情報関連事業（主としてブッククロス、文具紙工品、プリンターリボン、食品包材等の製造販売）および生活・工業用途関連事業（主としてカーペット、壁装材、自動車用内装材、フィルター、接着芯地および医療用パップ剤用フィルム加工等の製造販売）において事業を営んでおります。なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

出版・情報関連事業

出版・文具紙製品関連部門では、高級書籍装幀用クロスである布クロスでは一部大型企画もあり増加したものの、一般普及品の紙クロス類は、ますます低価格品に移行したため、この部門としましては微増収にとどまりました。

情報関連部門では、主力の熱転写リボンが海外向けに堅調に推移し増収となりました。名刺プリンター関連商品の販売においては減収となりましたが、印刷用途フィルムが増収となり、その結果この部門としては増収となりました。

また、その他の部門におきましては、食品包材・蓋材等の受注堅調で増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は23,581百万円(前年度比2.1%増)、営業利益は1,466百万円(前年度比6.5%減)となりました。

生活・工業用途関連事業

インテリア・住宅関連部門におきましては、床材のイベント用フローカーペットは前年並みに推移しましたが、建築基準法改正による建築確認の遅れなどにより、新設住宅着工件数が減少したため壁装材は減収となり、この部門としては減収となりました。

車輻・工業用途関連部門は、自動車用内装材関連が減少したものの不織布の床吸音材などその他の不織布が増加し、工業用途分野ではフレキシブルコンテナなどの重布やレザー製品が堅調に推移し、この部門は増収となりました。

ファンシー商品・その他の部門におきましては、医療用パップ剤用フィルム加工が大幅増収、ファンシー商品におきましても堅調に推移いたしました。

当セグメントは、原材料価格アップの影響が大きいにもかかわらず販売価格への転嫁が難しく、引き続きコストダウン活動を推進しております。

その結果、当セグメントの売上高は23,330百万円（前年度比0.7%増）、営業利益は955百万円（前年度比18.2%減）となりました。

②次期の見通し

当社グループの生活・工業用途関連事業における、壁装材をはじめ不織布関連では原材料価格アップの影響が大きく、コスト圧迫要因となっており、これらの改善に向け徹底したコスト低減、より一層の経費圧縮をすすめ、収益基盤強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器にお客様の望む、特徴ある製品・サービスの開発促進を更に強化してまいります。

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、売上高46,500百万円、営業利益1,900百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益は800百万円を見込んでおります。

(連結)

(単位：百万円)

区 分	平成20年3月期		平成21年3月期		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
売上高	46,167	100.0	46,500	100.0	333	0.7
営業利益	1,813	3.9	1,900	4.1	87	4.8
経常利益	1,504	3.2	1,600	3.4	96	6.4
当期純利益	436	0.9	800	1.7	364	83.5

(単独)

(単位：百万円)

区 分	平成20年3月期		平成21年3月期		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
売上高	33,265	100.0	33,400	100.0	135	0.4
営業利益	1,288	3.9	1,350	4.0	62	4.8
経常利益	1,255	3.8	1,350	4.0	95	7.6
当期純利益	483	1.5	670	2.0	187	38.7

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産は45,251百万円（前年同期比3,771百万円減）、負債の部合計は33,422百万円（前年同期比2,487百万円減）、純資産の部の合計は11,829百万円（前年同期比1,285百万円減）となりました。

この結果、自己資本比率は26.1%（前連結会計年度末26.7%）となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については次の通りであります。

当連結会計年度において、営業活動によって得られたキャッシュ・フローの収入1,658百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出1,328百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出610百万円となりました。連結ベースの現金及び現金同等物は2,266百万円と前年同期と比べて294百万円（11.5%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フロー（流入）は税金等調整前当期純利益1,149百万円、減価償却費1,105百万円、売上債権の減少1,225百万円、たな卸資産の減少362百万円、仕入債務の減少1,088百万円等により1,658百万円となり、前年同期と比べて1,190百万円（41.8%）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フロー（流出）は、有形固定資産の取得による支出731百万円、投資有価証券の取得による支出743百万円等をあわせて1,328百万円の支出となり、前年同期と比べて463百万円（53.5%）の流出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フロー（流出）は、長期借入金の純増減による支出2,108百万円、配当金の支払255百万円、社債の償還1,250百万円に対し、短期借入金の純増減による収入2,801百万円、有価証券消費貸借契約による収入204百万円等をあわせて610百万円の支出となり、前年同期と比べて686百万円（52.9%）の流出の減少となりました。

（単位：百万円）

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,848	1,658	△ 1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 865	△ 1,328	△ 463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,296	△ 610	686
現金及び現金同等物の期末残高	2,560	2,266	△ 294

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	26.2	26.7	26.1
時価ベースの自己資本比率（%）	38.5	25.0	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5	5.8	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.1	8.7	5.0

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行株式数(自己株式控除後))により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。また、これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向につきましては、30%を目標としております。当期の期末配当金は平成19年5月24日付の業績予想で発表したとおり6円(連結配当性向58.4%)とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、この方針により期末配当金として6円(予想連結配当性向31.8%)を予定しております。内部留保金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる企業体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合等の影響について

当社グループは出版・情報関連事業及び生活・工業用途関連事業を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材事業、車輛用内装材事業は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が薄れる可能性があり、その結果たな卸資産等の廃棄等の処理が必要となる可能性があります。

② 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しており、原油価格や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、借入金13,065百万円、社債125百万円、合わせて13,190百万円の有利子負債があります。前連結会計年度末より621百万円減少しておりますが、総資産に占める有利子負債の比率は29.1%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 固定資産減損会計について

今後の当社保有固定資産の時価の状況、当社グループの損益の状況によっては固定資産減損会計により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に10社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすこととなります。当社といたしましては、全力を傾注してまいりますが、必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいりますが、研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑦ 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がおり、売上高が低下する可能性があります。

また、設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

⑧ 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は5,220百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

⑨ 公的規制

当社グループは国内での事業展開にあたって諸般の公的規制を受けますが、中でも環境関連法規制については、「大気汚染防止法」のVOC排出規制により、既存設備について2010年3月末までに排出濃度の遵守が必要であり、規制遵守のためにコストが増加する可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団はダイニック株式会社（当社）及び子会社14社、関連会社4社により構成され、各種クロス類・コンピュータリボン・カーペット・衣料芯地・不織布・ビニールクロスの製造販売を主な事業の内容としております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

出版・情報関連事業

出版・文具紙製品関連 製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス等の製造販売
 <主な関係会社>

情報関連 銀行通帳用クロス、コンピュータリボン等の製造販売
 <主な関係会社>

生活・工業用途関連事業

インテリア・住宅関連 カーペット、壁装材等の製造販売
 <主な関係会社>

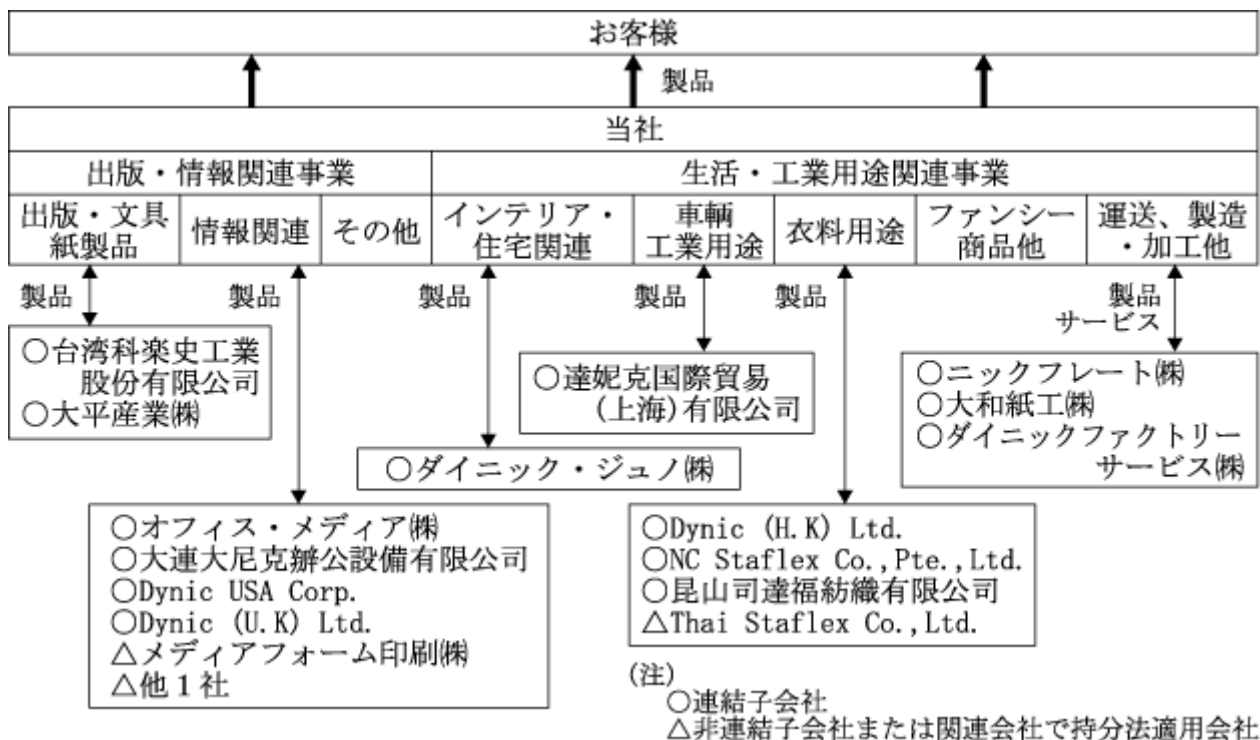
車輻工業用途関連 産業用ターポリン、自動車内装用不織布等の製造販売
 <主な関係会社>

衣料用途関連 接着芯地、不織布等の製造販売
 <主な関係会社>

ファンシー商品他 当社、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、Dynic (H.K) Ltd.、
 昆山司達福紡織有限公司、Thai Staflex Co., Ltd.

ファンシー商品他 キャラクター商品、各種加工品等の製造販売
 <主な関係会社>

運送、製造・加工他 当社
 保管・運送サービスの提供、その他製品・商品の加工並びに販売
 <主な関係会社>
 大和紙工(株)、ニックフレート(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「技術の優位性」「人の和」を経営理念とし、「For The Customer」を経営姿勢、営業姿勢の基盤に置き、経営環境の変化にスピーディーに反応し、進化することを心がけ、ステークホルダー（株主、お客様、お取引先、社員）にとって価値ある企業グループであり続ける為に、積極的に社業の拡大、成長につとめ、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定配当が可能な収益を確保して企業価値を高め、株主価値の最大化を図ることを重要な経営課題としております。

具体的には、事業の収益力を示す売上高経常利益率を重視し、連結ベースでも5%以上の水準を確保することを当面の目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成21年3月期度を最終年度とするグループ中期経営計画を策定しております。この中で、事業部門・グループ会社の収益力を向上すべく事業の選択と集中をはかり、事業構造の変革を積極的に進めていく所存であります。

「不況に強い体質づくり」を重点的に推進し、生産の合理化、徹底したコスト低減に取り組み、不採算部門の撤退による利益向上をめざします。そして、コーティング技術をベースに環境と情報分野のニッチ市場に経営資源を集中してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ生活・工業用途関連事業における、壁装材をはじめ不織布関連では原材料価格アップの影響が大きく、コスト圧迫要因となっており、これらの改善に向け徹底したコスト低減、より一層の経費圧縮をすすめ、収益基盤強化に取り組んでまいります。

当社グループはコーティング技術を核とした複合技術の強みを活かし、多岐にわたる加工技術を武器にお客様の望む、特徴ある製品・サービスの開発促進を更に強化してまいります。

平成20年4月より適用となりました金融商品取引法の求める財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の整備および運用を確実なものとしします。同時に、コンプライアンス体制の強化を図るとともに、透明性の高い経営体制の確立、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

併せて、コーポレートガバナンスの高度化等に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,635,652		2,316,830		△318,822	
2. 受取手形及び売掛金	※9	10,863,080		9,523,471		△1,339,609	
3. たな卸資産		7,525,205		7,020,051		△505,154	
4. 繰延税金資産		383,638		485,338		101,700	
5. その他		420,087		464,600		44,513	
貸倒引当金		△137,237		△138,851		△1,614	
流動資産合計		21,690,425	44.2	19,671,439	43.5	△2,018,986	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	14,174,828		14,160,445		△14,383	
減価償却累計額		9,286,733	4,888,095	9,545,989	4,614,456	259,256	△273,639
(2) 機械装置及び運搬具	※2,3	23,153,366		22,510,008		△643,358	
減価償却累計額		20,376,550	2,776,816	20,018,618	2,491,390	△357,932	△285,426
(3) 工具器具及び備品	※2	2,666,073		2,616,087		△49,986	
減価償却累計額		2,311,601	354,472	2,325,700	290,387	14,099	△64,085
(4) 土地	※2,8	11,771,706		11,799,986		28,280	
(5) 建設仮勘定		25,200		82,855		57,655	
有形固定資産合計		19,816,289	40.4	19,279,074	42.6	△537,215	
2. 無形固定資産							
(1) 施設利用権等		100,623		70,636		△29,987	
(2) のれん		22,296		14,974		△7,322	
無形固定資産合計		122,919	0.3	85,610	0.2	△37,309	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 1, 2, 7	6,423,394		5,220,158		△1,203,236	
(2) 長期貸付金		74,193		57,877		△16,316	
(3) 繰延税金資産		132,953		213,043		80,090	
(4) その他		919,116		881,139		△37,977	
貸倒引当金		△156,922		△157,438		△516	
投資その他の資産合計		7,392,734	15.1	6,214,779	13.7	△1,177,955	
固定資産合計		27,331,942	55.8	25,579,463	56.5	△1,752,479	
資産合計		49,022,367	100.0	45,250,902	100.0	△3,771,465	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※9	10,297,591		9,103,784		△1,193,807	
2. 短期借入金	※2	6,889,306		9,327,792		2,438,486	
3. 一年以内償還予定の 社債	※2	1,250,000		125,000		△1,125,000	
4. 未払法人税等		495,718		340,628		△155,090	
5. 預り担保金	※7	2,580,198		2,784,272		204,074	
6. 賞与引当金		6,849		2,253		△4,596	
7. 役員賞与引当金		54,500		60,550		6,050	
8. 設備関係支払手形	※9	129,614		146,362		16,748	
9. その他		1,587,076		1,487,913		△99,163	
流動負債合計		23,290,852	47.5	23,378,554	51.7	87,702	
II 固定負債							
1. 社債	※2	125,000		—		△125,000	
2. 長期借入金	※2	5,547,038		3,737,406		△1,809,632	
3. 繰延税金負債		564,968		62,433		△502,535	
4. 再評価に係る 繰延税金負債	※8	1,717,059		1,716,609		△450	
5. 退職給付引当金		3,964,075		3,957,527		△6,548	
6. 役員退職慰労引当金		147,514		184,266		36,752	
7. 環境対策引当金		78,600		78,600		—	
8. その他		473,084		306,207		△166,877	
固定負債合計		12,617,338	25.7	10,043,048	22.2	△2,574,290	
負債合計		35,908,190	73.2	33,421,602	73.9	△2,486,588	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		5,795,651	11.8	5,795,651	12.8	—	
2. 資本剰余金		944,696	1.9	944,696	2.1	—	
3. 利益剰余金		2,934,068	6.0	3,116,456	6.9	182,388	
4. 自己株式		△22,060	△0.0	△24,241	△0.1	△2,181	
株主資本合計		9,652,355	19.7	9,832,562	21.7	180,207	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		1,238,689	2.5	△41,144	△0.1	△1,279,833	
2. 土地再評価差額金	※8	2,387,027	4.9	2,386,364	5.3	△663	
3. 為替換算調整勘定		△188,902	△0.4	△365,759	△0.8	△176,857	
評価・換算差額等合計		3,436,814	7.0	1,979,461	4.4	△1,457,353	
III 少数株主持分		25,008	0.1	17,277	0.0	△7,731	
純資産合計		13,114,177	26.8	11,829,300	26.1	△1,284,877	
負債純資産合計		49,022,367	100.0	45,250,902	100.0	△3,771,465	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		45,551,659	100.0	46,166,755	100.0	615,096	
II 売上原価		35,745,508	78.5	36,488,107	79.0	742,599	
売上総利益		9,806,151	21.5	9,678,648	21.0	△127,503	
III 販売費及び一般管理費	※1,2	7,690,045	16.9	7,865,404	17.1	175,359	
営業利益		2,116,106	4.6	1,813,244	3.9	△302,862	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		19,619		30,161		10,542	
2. 受取配当金		63,913		81,569		17,656	
3. 持分法による投資利益		8,727		10,109		1,382	
4. 賃貸料		170,626		195,753		25,127	
5. 為替差益		14,627		—		△14,627	
6. 雑収益		126,707	404,219	164,370	481,962	37,663	77,743
V 営業外費用							
1. 支払利息		333,283		328,556		△4,727	
2. 退職給付会計基準 変更時差異		77,557		77,557		—	
3. 雑損失		289,076	699,916	384,835	790,948	95,759	91,032
経常利益		1,820,409	4.0	1,504,258	3.2	△316,151	
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		59,795		33,295		△26,500	
2. 固定資産売却益	※3	12,499	72,294	8,502	41,797	△3,997	△30,497

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
Ⅶ 特別損失									
1. 固定資産売却損	※4	111			1,150			1,039	
2. 固定資産処分損	※5	48,837			63,127			14,290	
3. 環境対策引当金繰入額		78,600			—			△78,600	
4. 減損損失	※6	1,562			—			△1,562	
5. たな卸資産評価損		—			333,171			333,171	
6. その他		12,036	141,146	0.3	—	397,448	0.8	△12,036	256,302
税金等調整前当期純利益			1,751,557	3.8		1,148,607	2.5		△602,950
法人税、住民税 及び事業税		821,557			719,307			△102,250	
法人税等調整額		△104,539	717,018	1.6	△101	719,206	1.6	104,438	2,188
少数株主損益			1,285	0.0		△6,907	△0.0		△8,192
当期純利益			1,033,254	2.3		436,308	0.9		△596,946

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,795,651	944,696	2,210,555	△18,692	8,932,210
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△254,641		△254,641
利益処分による役員賞与(注)			△55,100		△55,100
当期純利益			1,033,254		1,033,254
自己株式の取得				△3,368	△3,368
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	723,513	△3,368	720,145
平成19年3月31日残高(千円)	5,795,651	944,696	2,934,068	△22,060	9,652,355

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,846,289	2,387,027	△467,534	3,765,782	27,834	12,725,826
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△254,641
利益処分による役員賞与(注)						△55,100
当期純利益						1,033,254
自己株式の取得						△3,368
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△607,600	—	278,632	△328,968	△2,826	△331,794
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△607,600	—	278,632	△328,968	△2,826	388,351
平成19年3月31日残高(千円)	1,238,689	2,387,027	△188,902	3,436,814	25,008	13,114,177

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,795,651	944,696	2,934,068	△22,060	9,652,355
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△254,583		△254,583
当期純利益			436,308		436,308
自己株式の取得				△2,181	△2,181
土地再評価差額金取崩額			663		663
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	182,388	△2,181	180,207
平成20年3月31日残高(千円)	5,795,651	944,696	3,116,456	△24,241	9,832,562

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,238,689	2,387,027	△188,902	3,436,814	25,008	13,114,177
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△254,583
当期純利益						436,308
自己株式の取得						△2,181
土地再評価差額金取崩額						663
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,279,833	△663	△176,857	△1,457,353	△7,731	△1,465,084
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,279,833	△663	△176,857	△1,457,353	△7,731	△1,284,877
平成20年3月31日残高(千円)	△41,144	2,386,364	△365,759	1,979,461	17,277	11,829,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,751,557	1,148,607	△602,950
減価償却費		1,023,923	1,105,196	81,273
その他の償却額		4,876	4,150	△726
減損損失		1,562	—	△1,562
のれん償却額		7,064	7,322	258
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		54,500	6,050	△48,450
退職給付引当金の増減額(減少:△)		85,895	△6,548	△92,443
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△27,859	36,752	64,611
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△21,476	6,291	27,767
環境対策引当金の増減額(減少:△)		78,600	—	△78,600
受取利息及び配当金		△83,532	△111,730	△28,198
支払利息		333,283	328,556	△4,727
為替差損益		△1,684	4,169	5,853
持分法による投資利益		△8,727	△10,109	△1,382
投資有価証券売却益		△59,795	△33,295	26,500
投資有価証券評価損		1,836	949	△887
有形固定資産売却損益		△12,388	△7,352	5,036
有形固定資産処分損		48,837	63,127	14,290
売上債権の増減額(増加:△)		△436,370	1,225,215	1,661,585
たな卸資産の増減額(増加:△)		△323,944	362,427	686,371
仕入債務の増減額(減少:△)		1,242,405	△1,088,003	△2,330,408
未払消費税等の増減額(減少:△)		41,277	△12,593	△53,870
役員賞与支払額		△55,100	—	55,100
債権信託受益権の増減額(増加:△)		192,167	—	△192,167
その他の営業活動		82,707	△332,491	△415,198
小計		3,919,614	2,696,690	△1,222,924
利息及び配当金の受取額		87,655	124,573	36,918
利息の支払額		△325,997	△333,215	△7,218
法人税等の支払額		△833,735	△829,693	4,042
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,847,537	1,658,355	△1,189,182

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△92,729	△50,500	42,229
定期預金の払戻による収入		105,448	75,502	△29,946
有形固定資産の取得による支出		△533,452	△730,657	△197,205
有形固定資産の売却による収入		35,696	21,126	△14,570
投資有価証券の取得による支出		△918,353	△742,636	175,717
投資有価証券の売却による収入		584,432	33,947	△550,485
連結子会社株式の追加取得による支出		△7,186	—	7,186
貸付金の回収による収入		17,496	16,316	△1,180
その他の投資活動		△56,509	49,300	105,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		△865,157	△1,327,602	△462,445
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少:△)		△899,872	2,800,605	3,700,477
長期借入金による収入		2,893,388	1,030,000	△1,863,388
長期借入金の返済による支出		△3,072,626	△3,137,509	△64,883
社債の償還による支出		△1,350,000	△1,250,000	100,000
自己株式の取得による支出		△3,368	△2,181	1,187
配当金の支払額		△254,641	△254,583	58
有価証券消費貸借契約による収入		1,391,529	204,074	△1,187,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,295,590	△609,594	685,996
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		63,924	△14,979	△78,903
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		750,714	△293,820	△1,044,534
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,809,436	2,560,150	750,714
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	2,560,150	2,266,330	△293,820

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 ダイニック・ジュノ(株) オフィス・メディア(株)</p> <p>(2) _____</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 3社 主要な持分法適用会社の名称 Thai Staflex Co., Ltd. 持分法を適用していない関連会社1社(株新生商会)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社ダイニック・ジュノ(株)、Dynic USA Corp.の決算日は1月31日、大平産業(株)、ダイニックファクトリーサービス(株)、大和紙工(株)、ニックフレート(株)、オフィス・メディア(株)、台湾科楽史工業股份有限公司、達妮克国際貿易(上海)有限公司、大連大尼克辦公設備有限公司、昆山司達福紡織有限公司、Dynic (U.K) Ltd.、NC Staflex Co.,Pte. Ltd.、Dynic (H.K) Ltd.は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 大連錦宮事務用品有限公司 連結の範囲から除いた理由 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>② たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法 仕掛品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～14年</td> </tr> </table> <hr/>	建物及び構築物	15～34年	機械装置及び運搬具	3～14年	<p>② たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法 仕掛品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法 なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ17,397千円減少し、税金等調整前当期純利益は350,568千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、この変更は同会計基準適用のための受入準備が整った当連結会計年度末から適用しており、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は、333,171千円多く計上されております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～34年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～14年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ12,134千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	15～34年	機械装置及び運搬具	3～14年
建物及び構築物	15～34年								
機械装置及び運搬具	3～14年								
建物及び構築物	15～34年								
機械装置及び運搬具	3～14年								

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ54,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ124,410千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>						
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="252 1301 740 1435"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>長期借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 営業上発生する一定額以上の外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の範囲内で、為替リスクを回避する目的で為替予約取引を、長期借入金を対象として、固定金利債務と変動金利債務のバランスを調整すること並びに金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ実需原則に基づき利用しております。 なお、取引に当たっては規定による決裁に基づいて実行しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し取引の実行可能性が極めて高いことを事前及び事後に確認しております。また為替予約取引で振当処理によっているもの及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	長期借入金	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ取引	長期借入金						

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんについては、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理に関する事項 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,089,169千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>※1 関連会社に対するものは下記のとおりであります。 投資有価証券(株式) 180,249千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,293,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,812,349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,368,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,504,094</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">296,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">984,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,018,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,299,190</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">916,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">6,686,823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (1年以内償還予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">1,375,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,978,035</td> </tr> </table> <p>社債のうち無担保社債(375,000千円)は銀行保証付債務であります。</p> <p>※3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,400千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)京都環境保全公社 (注) 82,000千円 (注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額 574,000千円の中の提出会社負担額であります。</p> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 16,684千円 受取手形割引高 2,621,914千円</p> <p>6 債権流動化による手形譲渡高 2,314,545千円</p> <p>※7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券3,078,292千円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の預り担保金として表示しております。</p>	建物及び構築物	3,293,051千円	機械装置及び運搬具	1,812,349	工具器具及び備品	30,129	土地	9,368,565	計	14,504,094	建物及び構築物	296,854千円	土地	984,088	投資有価証券	1,018,248	計	2,299,190	短期借入金	916,212千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	6,686,823	社債 (1年以内償還予定分含む)	1,375,000	計	8,978,035	機械装置及び運搬具	5,400千円	<p>※1 関連会社に対するものは下記のとおりであります。 投資有価証券(株式) 207,065千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,128,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,654,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21,271</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,368,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,173,274</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団抵当以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">272,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">972,428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">368,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,613,394</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,208,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">5,156,065</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (1年以内償還予定分含む)</td> <td style="text-align: right;">125,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,489,361</td> </tr> </table> <p>社債のうち無担保社債(125,000千円)は銀行保証付債務であります。</p> <p>※3 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除した圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,400千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)京都環境保全公社 (注) 67,000千円 (注) 提出会社ほか6社の連帯保証債務額 469,000千円の中の提出会社負担額であります。</p> <p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 8,171千円 受取手形割引高 2,644,895千円</p> <p>6 債権流動化による手形譲渡高 2,126,412千円</p> <p>※7 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券3,372,005千円が含まれております。 なお、当該取引による預り金は流動負債の預り担保金として表示しております。</p>	建物及び構築物	3,128,608千円	機械装置及び運搬具	1,654,830	工具器具及び備品	21,271	土地	9,368,565	計	14,173,274	建物及び構築物	272,566千円	土地	972,428	投資有価証券	368,400	計	1,613,394	短期借入金	1,208,296千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	5,156,065	社債 (1年以内償還予定分含む)	125,000	計	6,489,361	機械装置及び運搬具	5,400千円
建物及び構築物	3,293,051千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,812,349																																																								
工具器具及び備品	30,129																																																								
土地	9,368,565																																																								
計	14,504,094																																																								
建物及び構築物	296,854千円																																																								
土地	984,088																																																								
投資有価証券	1,018,248																																																								
計	2,299,190																																																								
短期借入金	916,212千円																																																								
長期借入金 (1年以内返済分含む)	6,686,823																																																								
社債 (1年以内償還予定分含む)	1,375,000																																																								
計	8,978,035																																																								
機械装置及び運搬具	5,400千円																																																								
建物及び構築物	3,128,608千円																																																								
機械装置及び運搬具	1,654,830																																																								
工具器具及び備品	21,271																																																								
土地	9,368,565																																																								
計	14,173,274																																																								
建物及び構築物	272,566千円																																																								
土地	972,428																																																								
投資有価証券	368,400																																																								
計	1,613,394																																																								
短期借入金	1,208,296千円																																																								
長期借入金 (1年以内返済分含む)	5,156,065																																																								
社債 (1年以内償還予定分含む)	125,000																																																								
計	6,489,361																																																								
機械装置及び運搬具	5,400千円																																																								

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※8 事業用土地の再評価 提出会社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △2,904,436千円</p>	<p>※8 事業用土地の再評価 提出会社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △3,012,050千円</p>
<p>※9 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては当社及び連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 59,211千円 支払手形 990,024千円 設備関係支払手形 19,965千円</p>	<p>※9 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度においては連結子会社の決算日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 28,091千円 支払手形 108,429千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,988千円</td></tr> <tr><td>2. 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,500</td></tr> <tr><td>3. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">143,740</td></tr> <tr><td>4. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,756</td></tr> <tr><td>5. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,076</td></tr> <tr><td>6. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">78,275</td></tr> <tr><td>7. 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,733,436</td></tr> <tr><td>8. 給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,356,747</td></tr> <tr><td>9. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">228,627</td></tr> <tr><td>10. 賃借料</td><td style="text-align: right;">486,335</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">228,627千円</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,790千円</td></tr> <tr><td>2. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,720</td></tr> <tr><td>3. 土地</td><td style="text-align: right;">8,989</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">12,499</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">111千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">111</td></tr> </table> <p>※5 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23,111千円</td></tr> <tr><td>2. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22,051</td></tr> <tr><td>3. 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,675</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">48,837</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>京都市 右京区他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業別に管理会計上の区分、連結子会社及び持分法適用会社は原則として会社をグルーピングの基本単位としております。ただし、賃貸資産及び遊休資産については各資産をグルーピングの基本単位とし、厚生施設等特定の事業に関連付けられない資産については各事業の共用資産としています。</p> <p>上記資産グループについては、遊休状態にあり今後の使用見込みもないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,562千円)として計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等に基づき算定しております。</p>	1. 賞与引当金繰入額	3,988千円	2. 役員賞与引当金繰入額	54,500	3. 退職給付費用	143,740	4. 役員退職慰労引当金繰入額	47,756	5. 貸倒引当金繰入額	17,076	6. 減価償却費	78,275	7. 発送配達費	1,733,436	8. 給料・手当	2,356,747	9. 研究開発費	228,627	10. 賃借料	486,335	1. 建物及び構築物	1,790千円	2. 機械装置及び運搬具	1,720	3. 土地	8,989	12,499		1. 機械装置及び運搬具	111千円	111		1. 建物及び構築物	23,111千円	2. 機械装置及び運搬具	22,051	3. 工具器具備品	3,675	48,837		用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	京都市 右京区他	土地	1,562	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,253千円</td></tr> <tr><td>2. 役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,550</td></tr> <tr><td>3. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">156,837</td></tr> <tr><td>4. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,937</td></tr> <tr><td>5. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,439</td></tr> <tr><td>6. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,390</td></tr> <tr><td>7. 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,634,254</td></tr> <tr><td>8. 給料・手当</td><td style="text-align: right;">2,170,184</td></tr> <tr><td>9. 研究開発費</td><td style="text-align: right;">259,953</td></tr> <tr><td>10. 賃借料</td><td style="text-align: right;">491,363</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">259,953千円</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,065千円</td></tr> <tr><td>2. 土地</td><td style="text-align: right;">2,437</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,502</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">987千円</td></tr> <tr><td>2. 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,150</td></tr> </table> <p>※5 固定資産処分損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1. 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,211千円</td></tr> <tr><td>2. 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">47,818</td></tr> <tr><td>3. 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8,098</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">63,127</td></tr> </table> <p>※6</p>	1. 賞与引当金繰入額	2,253千円	2. 役員賞与引当金繰入額	60,550	3. 退職給付費用	156,837	4. 役員退職慰労引当金繰入額	70,937	5. 貸倒引当金繰入額	33,439	6. 減価償却費	76,390	7. 発送配達費	1,634,254	8. 給料・手当	2,170,184	9. 研究開発費	259,953	10. 賃借料	491,363	1. 機械装置及び運搬具	6,065千円	2. 土地	2,437	8,502		1. 機械装置及び運搬具	987千円	2. 工具器具備品	163	1,150		1. 建物及び構築物	7,211千円	2. 機械装置及び運搬具	47,818	3. 工具器具備品	8,098	63,127	
1. 賞与引当金繰入額	3,988千円																																																																																								
2. 役員賞与引当金繰入額	54,500																																																																																								
3. 退職給付費用	143,740																																																																																								
4. 役員退職慰労引当金繰入額	47,756																																																																																								
5. 貸倒引当金繰入額	17,076																																																																																								
6. 減価償却費	78,275																																																																																								
7. 発送配達費	1,733,436																																																																																								
8. 給料・手当	2,356,747																																																																																								
9. 研究開発費	228,627																																																																																								
10. 賃借料	486,335																																																																																								
1. 建物及び構築物	1,790千円																																																																																								
2. 機械装置及び運搬具	1,720																																																																																								
3. 土地	8,989																																																																																								
12,499																																																																																									
1. 機械装置及び運搬具	111千円																																																																																								
111																																																																																									
1. 建物及び構築物	23,111千円																																																																																								
2. 機械装置及び運搬具	22,051																																																																																								
3. 工具器具備品	3,675																																																																																								
48,837																																																																																									
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																						
遊休資産	京都市 右京区他	土地	1,562																																																																																						
1. 賞与引当金繰入額	2,253千円																																																																																								
2. 役員賞与引当金繰入額	60,550																																																																																								
3. 退職給付費用	156,837																																																																																								
4. 役員退職慰労引当金繰入額	70,937																																																																																								
5. 貸倒引当金繰入額	33,439																																																																																								
6. 減価償却費	76,390																																																																																								
7. 発送配達費	1,634,254																																																																																								
8. 給料・手当	2,170,184																																																																																								
9. 研究開発費	259,953																																																																																								
10. 賃借料	491,363																																																																																								
1. 機械装置及び運搬具	6,065千円																																																																																								
2. 土地	2,437																																																																																								
8,502																																																																																									
1. 機械装置及び運搬具	987千円																																																																																								
2. 工具器具備品	163																																																																																								
1,150																																																																																									
1. 建物及び構築物	7,211千円																																																																																								
2. 機械装置及び運搬具	47,818																																																																																								
3. 工具器具備品	8,098																																																																																								
63,127																																																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735	—	—	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,488	9,801	—	93,289

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,801株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,641	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,583	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,523,735	—	—	42,523,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	93,289	8,174	—	101,463

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,174株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	254,583	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,534	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目と金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目と金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,635,652千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△75,502千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,560,150千円</u>	現金及び預金勘定 2,316,830千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△50,500千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,266,330千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,871,980	22,679,679	45,551,659	—	45,551,659
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	213,345	483,330	696,675	(696,675)	—
計	23,085,325	23,163,009	46,248,334	(696,675)	45,551,659
営業費用	21,518,352	21,995,281	43,513,633	(78,080)	43,435,553
営業利益	1,566,973	1,167,728	2,734,701	(618,595)	2,116,106
II. 資産、減価償却費、資本的支出					
資産	22,422,766	18,589,163	41,011,929	8,010,438	49,022,367
減価償却費	607,291	418,392	1,025,683	3,116	1,028,799
減損損失	—	—	—	1,562	1,562
資本的支出	219,361	251,220	470,581	60,399	530,980

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、ファイン・フィルム・コーティング品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車両工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、612,672千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,099,037千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合と比べて「消去又は全社」の営業費用は54,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,302,870	22,863,885	46,166,755	—	46,166,755
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	278,266	465,880	744,146	(744,146)	—
計	23,581,136	23,329,765	46,910,901	(744,146)	46,166,755
営業費用	22,115,457	22,375,062	44,490,519	(137,008)	44,353,511
営業利益	1,465,679	954,703	2,420,382	(607,138)	1,813,244
II. 資産、減価償却費、資本的支出					
資産	20,114,781	18,632,319	38,747,100	6,503,802	45,250,902
減価償却費	582,903	523,501	1,106,404	2,942	1,109,346
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	196,670	465,308	661,978	95,377	757,355

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、プリンターリボン、フィルムコーティング製品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車輛工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、616,156千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,557,137千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「出版・情報関連」の営業費用は4,584千円、「生活・工業用途関連」の営業費用は12,813千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「出版・情報関連」の営業費用は4,119千円「生活・工業用途関連」の営業費用は8,015千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「出版・情報関連」の営業費用は55,286千円、「生活・工業用途関連」の営業費用は69,094千円、「消去又は全社」の営業費用は30千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,782,643	7,769,016	45,551,659	—	45,551,659
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,286,163	1,799,781	4,085,944	(4,085,944)	—
計	40,068,806	9,568,797	49,637,603	(4,085,944)	45,551,659
営業費用	37,557,394	9,305,374	46,862,768	(3,427,215)	43,435,553
営業利益	2,511,412	263,423	2,774,835	(658,729)	2,116,106
II. 資産	33,928,354	8,095,762	42,024,116	6,998,251	49,022,367

(注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

その他の地域 北米・・・・・・・・アメリカ
 ヨーロッパ・・・・・・・・イギリス
 中国・・・・・・・・中国
 東南アジア・・・・・・・・香港・台湾・シンガポール

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、612,672千円であり、その主なものは提出会社の本社管理部門に係る費用等であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,099,037千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「消去又は全社」の営業費用は54,500千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,514,551	8,652,204	46,166,755	—	46,166,755
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,635,491	1,756,706	4,392,197	(4,392,197)	—
計	40,150,042	10,408,910	50,558,952	(4,392,197)	46,166,755
営業費用	37,810,582	10,227,191	48,037,773	(3,684,262)	44,353,511
営業利益	2,339,460	181,719	2,521,179	(707,935)	1,813,244
II. 資産	32,364,765	7,456,135	39,820,900	5,430,002	45,250,902

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
その他の地域 北米・・・アメリカ
ヨーロッパ・・・イギリス
中国・・・中国
東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、616,156千円であり、その主なものは提出会社の本社管理部門に係る費用等であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,557,137千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「日本」の営業費用は11,886千円、「その他の地域」の営業費用は5,511千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
6. 会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「日本」の営業費用は12,134千円増加し、営業利益が同額減少しております。
7. 追加情報
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて「日本」の営業費用は124,380千円、「消去又は全社」の営業費用は30千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	その他地域	計
I 海外売上高(千円)	2,954,317	5,884,209	8,838,526
II 連結売上高(千円)	—	—	45,551,659
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	12.9	19.4

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
 その他地域・・・アメリカ・イギリス・中国
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	その他地域	計
I 海外売上高(千円)	2,986,415	6,426,671	9,413,086
II 連結売上高(千円)	—	—	46,166,755
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5	13.9	20.4

- (注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 東南アジア・・・香港・台湾・シンガポール
 その他地域・・・アメリカ・イギリス・中国
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	308円49銭	1株当たり純資産額	278円44銭
1株当たり当期純利益金額	24円35銭	1株当たり当期純利益金額	10円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,114,177	11,829,300
普通株式に係る純資産額(千円)	13,089,169	11,812,023
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	25,008	17,277
普通株式の発行済株式数(千株)	42,524	42,524
普通株式の自己株式数(千株)	93	101
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	42,431	42,423

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,033,254	436,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,033,254	436,308
期中平均株式数(千株)	42,434	42,425

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,187,149		748,641		△ 438,508	
2. 受取手形		1,068,961		693,684		△ 375,277	
3. 売掛金		8,089,330		6,011,976		△2,077,354	
4. 商品		608,395		586,931		△ 21,464	
5. 製品		1,918,799		1,780,293		△ 138,506	
6. 原材料		1,067,373		1,016,103		△ 51,270	
7. 仕掛品		717,947		733,819		15,872	
8. 貯蔵品		49,539		56,556		7,017	
9. 前渡金		31,449		44,026		12,577	
10. 前払費用		68,096		60,230		△ 7,866	
11. 繰延税金資産		300,388		364,860		64,472	
12. 関係会社短期貸付金		1,506		7,640		6,134	
13. 営業外受取手形		298,464		51,890		△ 246,574	
14. 未収入金		144,901		170,450		25,549	
15. その他		38,207		48,413		10,206	
貸倒引当金		△5,300		△ 5,300		—	
流動資産合計		15,585,204	34.9	12,370,212	30.9	△3,214,992	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		10,348,663		10,389,375		40,712	
減価償却累計額		6,955,661	3,393,002	7,172,821	3,216,554	217,160	
(2) 構築物		1,417,492		1,417,792		300	
減価償却累計額		1,124,507	292,985	1,137,195	280,597	12,688	
(3) 機械及び装置		18,064,041		17,724,521		△ 339,520	
減価償却累計額		16,239,515	1,824,526	16,060,428	1,664,093	△ 179,087	
(4) 車輛運搬具		73,231		70,876		△ 2,355	
減価償却累計額		65,294	7,937	64,854	6,022	△ 440	
(5) 工具器具及び備品		2,333,343		2,311,357		△ 21,986	
減価償却累計額		2,044,714	288,629	2,073,883	237,474	29,169	
(6) 土地		10,500,720		10,499,733		△ 987	
(7) 建設仮勘定		25,200		79,972		54,772	
有形固定資産合計		16,332,999	36.5	15,984,445	40.0	△ 348,554	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		5,003		5,003		—	
(2) 電話加入権等		15,018		14,695		△ 323	
(3) ソフトウェア		3,479		1,850		△ 1,629	
無形固定資産合計		23,500	0.1	21,548	0.1	△ 1,952	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,160,786		4,941,590		△1,219,196	
(2) 関係会社株式		6,150,114		6,163,478		13,364	
(3) 出資金		381		381		—	
(4) 長期前払費用		147,830		112,151		△ 35,679	
(5) 繰延税金資産		—		73,341		73,341	
(6) その他		452,334		471,140		18,806	
貸倒引当金		△144,648		△ 144,952		△ 304	
投資その他の資産合計		12,766,797	28.5	11,617,129	29.0	△1,149,668	
固定資産合計		29,123,296	65.1	27,623,122	69.1	△1,500,174	
資産合計		44,708,500	100.0	39,993,334	100.0	△4,715,166	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		3,930,574		3,146,517		△ 784,057	
2. 買掛金		4,165,569		3,749,092		△ 416,477	
3. 短期借入金		2,200,000		3,500,000		1,300,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		2,790,000		2,533,500		△ 256,500	
5. 1年以内償還予定の 社債		1,250,000		125,000		△1,125,000	
6. 未払金		405,601		419,990		14,389	
7. 未払費用		824,495		758,471		△ 66,024	
8. 未払消費税等		61,436		34,006		△ 27,430	
9. 未払法人税等		390,203		206,180		△ 184,023	
10. 預り金		1,079,319		954,630		△ 124,689	
11. 預り担保金		2,580,198		2,784,272		204,074	
12. 役員賞与引当金		28,700		32,800		4,100	
13. 設備関係支払手形		129,614		146,362		16,748	
14. 営業外支払手形		460,171		446,042		△ 14,129	
流動負債合計		20,295,880	45.4	18,836,862	47.1	△1,459,018	
II 固定負債							
1. 社債		125,000		—		△ 125,000	
2. 長期借入金		5,183,500		3,550,000		△1,633,500	
3. 預り保証金		126,063		114,282		△ 11,781	
4. 繰延税金負債		471,989		—		△ 471,989	
5. 再評価に係る 繰延税金負債		1,717,059		1,716,609		△ 450	
6. 退職給付引当金		3,658,811		3,654,144		△ 4,667	
7. 役員退職慰労引当金		93,625		129,958		36,333	
8. 環境対策引当金		78,600		78,600		—	
固定負債合計		11,454,647	25.6	9,243,593	23.1	△2,211,054	
負債合計		31,750,527	71.0	28,080,455	70.2	△3,670,072	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		5,795,651	13.0	5,795,651	14.5	—	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		944,696		944,696		—	
資本剰余金合計		944,696	2.1	944,696	2.3	—	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		157,500		184,000		26,500	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		2,479,135		2,681,691		202,556	
利益剰余金合計		2,636,635	5.9	2,865,691	7.2	229,056	
4. 自己株式		△22,060	△0.0	△24,241	0.0	△2,181	
株主資本合計		9,354,922	21.0	9,581,797	24.0	226,875	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		1,216,024	2.7	△55,282	△0.1	△1,271,306	
2. 土地再評価差額金		2,387,027	5.3	2,386,364	5.9	△663	
評価・換算差額等合計		3,603,051	8.0	2,331,082	5.8	△1,271,969	
純資産合計		12,957,973	29.0	11,912,879	29.8	△1,045,094	
負債純資産合計		44,708,500	100.0	39,993,334	100.0	△4,715,166	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高							
1. 製品売上高		25,917,351		25,919,186		1,835	
2. 商品売上高		7,362,925	33,280,276	100.0	7,346,028	33,265,214	100.0
△16,897							△15,062
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		604,622		608,395		3,773	
2. 期首製品たな卸高		1,861,634		1,918,799		57,165	
3. 当期商品仕入高		7,104,605		7,037,745		△66,860	
4. 当期製品製造原価		20,034,892		20,331,367		296,475	
合計		29,605,753		29,896,306		290,553	
5. 他勘定振替高		273,923		436,552		162,629	
6. 期末商品たな卸高		608,395		586,931		△21,464	
7. 期末製品たな卸高		1,918,799	26,804,636	80.5	1,780,293	27,092,530	81.4
△138,506							287,894
売上総利益		6,475,640		19.5	6,172,684	18.6	
△302,956							
III 販売費及び一般管理費							
1. 発送配達費		1,507,581		1,432,404		△75,177	
2. 見本費		149,290		149,778		488	
3. 給料手当		1,353,959		1,201,223		△152,736	
4. 福利厚生費		238,911		236,821		△2,090	
5. 退職給付費用		136,291		155,049		18,758	
6. 減価償却費		50,585		46,098		△4,487	
7. 賃借料		283,783		288,890		5,107	
8. 研究開発費		210,197		255,845		45,648	
9. 貸倒引当金繰入額		—		304		304	
10. 役員賞与引当金繰入額		28,700		32,800		4,100	
11. 役員退職慰労引当金繰入額		34,127		36,370		2,243	
12. その他		916,138	4,909,562	14.8	1,049,433	4,885,015	14.7
133,295							△24,547
営業利益		1,566,078		4.7	1,287,669	3.9	
△278,409							
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,078		217		△3,861	
2. 受取配当金		168,751		183,567		14,816	
3. 賃貸料		248,746		216,212		△32,534	
4. 雑収益		125,337	546,912	1.6	117,345	517,341	1.6
△7,992							△29,571

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
V 営業外費用									
1. 支払利息		205,060		223,946		18,886			
2. 社債利息		33,945		20,015		△13,930			
3. 退職給付会計基準 変更時差異		75,006		75,003		△3			
4. たな卸資産処分損		44,566		—		△44,566			
5. 貸貸資産償却費		61,886		65,215		3,329			
6. 雑損失		119,749	540,212	1.6	165,946	550,125	1.7	46,197	9,913
経常利益			1,572,778	4.7		1,254,885	3.8		△317,893
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益		59,794		32,777		△27,017			
2. 固定資産売却益		—		2,437		2,437			
3. 貸倒引当金戻入益		2,000	61,794	0.2	—	35,214	0.1	△2,000	△26,580
VII 特別損失									
1. 固定資産処分損		42,027		59,378		17,351			
2. たな卸資産評価損		—		215,263		215,263			
3. 環境対策引当金繰入額		78,600		—		△78,600			
4. 減損損失		1,562		—		△1,562			
5. その他		12,036	134,225	0.4	—	274,641	0.8	△12,036	140,416
税引前当期純利益			1,500,347	4.5		1,015,458	3.1		△484,889
法人税、住民税 及び事業税		612,000			471,000		△141,000		
法人税等調整額		△18,685	593,315	1.8	61,482	532,482	1.6	80,167	△60,833
当期純利益			907,032	2.7		482,976	1.5		△424,056

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,795,651	944,696	128,500	1,889,344	△18,692	8,739,499
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			29,000	△283,641		△254,641
利益処分による役員賞与(注)				△33,600		△33,600
当期純利益				907,032		907,032
自己株式の取得					△3,368	△3,368
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	29,000	589,791	△3,368	615,423
平成19年3月31日残高(千円)	5,795,651	944,696	157,500	2,479,135	△22,060	9,354,922

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,802,798	2,387,027	4,189,825	12,929,324
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△254,641
利益処分による役員賞与(注)				△33,600
当期純利益				907,032
自己株式の取得				△3,368
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△586,774	—	△586,774	△586,774
事業年度中の変動額合計(千円)	△586,774	—	△586,774	28,649
平成19年3月31日残高(千円)	1,216,024	2,387,027	3,603,051	12,957,973

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	5,795,651	944,696	157,500	2,479,135	△22,060	9,354,922
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			26,500	△281,083		△254,583
当期純利益				482,976		482,976
自己株式の取得					△2,181	△2,181
土地再評価差額金取崩額				663		663
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	26,500	202,556	△2,181	226,875
平成20年3月31日残高(千円)	5,795,651	944,696	184,000	2,681,691	△24,241	9,581,797

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	1,216,024	2,387,027	3,603,051	12,957,973
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△254,583
当期純利益				482,976
自己株式の取得				△2,181
土地再評価差額金取崩額				663
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,271,306	△663	△1,271,969	△1,271,969
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,271,306	△663	△1,271,969	△1,045,094
平成20年3月31日残高(千円)	△55,282	2,386,364	2,331,082	11,912,879

6 役員の変動（平成20年6月27日付）

(1) 新任取締役候補

取締役	公文 弘	情報関連事業統括	(現 情報関連事業統括)
取締役	羽田 章	開発技術センター長	(現 開発技術センター長)

(2) 退任取締役

水上 幸司	(現 専務取締役)	顧問就任予定
加藤 仁一	(現 常務取締役 総務部門統括 兼 東京本社営業所所長)	顧問就任予定

(3) 昇格

専務取締役	大石 義夫	事業部門統括	(現 常務取締役・事業部門統括)
常務取締役	大高 典夫	大平生産部門長 兼 王子工場長	(現 取締役・大平生産部門長 兼 王子工場長)